

② 水ストレス地域での具体的な取り組み

水ストレスが「極めて高い」地域にある日本パーカライジング
インディアでは、2023年度比で2030年度までに総取水量
20%削減を目標としています。2025年度はRO排水の再利
用や洗浄水の効率利用を推進し、5,526m³を削減しました。

また、「高い」地域にあるパーカー金属処理インドネシアでは、
2023年度比で2030年度までに10%削減を目標としていま
す。2025年度はRO排水の活用や節水箇所の改善により、
455m³を削減しました。

③ 当社単体の水使用量について

2025年度の当社単体の水使用量（取水量）は383,493m³でした。生産プロセスの効率化や節水設備の導入などにより、今
後も継続的な改善を図ります。

		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
取水量 (m³)	上水	132,604	131,058	131,974	140,467
	地下水	126,747	142,763	125,497	142,765
	工業用水	115,009	117,670	105,916	100,260
	計	374,360	391,491	363,387	383,493
排水量 (m³)	下水	158,565	171,797	148,238	171,838
	河川	74,007	63,371	66,337	65,307
	海洋	80,063	85,031	75,997	68,148
	計	312,635	320,200	290,572	305,294

日本パーカライジング単体（工場以外も含む）
※小数点以下四捨五入の関係で合計値にならないことがあります

廃棄物の削減

資源を「使い切る」から「循環させる」社会への移行を見
据え、現在、当社および国内主要連結子会社8社の産業廃
棄物の最終処分量の“見える化”を進めています。この検討

結果をベースに、サーキュラーエコノミー実現に向けた新
たな削減目標を設定し、取り組みを強化していく方針です。

生物多様性保全への取り組み

当社は「生物多様性方針」を制定し、「経団連生物多様性
宣言イニシアチブ」に参画しています。当社の事業活動にお
ける自然資本への負の影響を低減し、正の影響を最大化す
るため、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）の
フレームワークに基づき、自然関連の依存・影響・リスク

および機会の評価と対応を進め、ネイチャーポジティブ
（自然資本の保全・再興）の実現に貢献します。

生物多様性方針の全文や、水リスク評価の詳細、地域社会との連携等については、当社
HPをご覧ください。



環境コンプライアンスの徹底

当社では、環境関連法令の遵守を徹底しており、法令改
正にも適時適切に対応しています。2022年度から2025年
度に至るまで、環境関連の法令違反や行政からの処罰を受
けた事例はありません。

- ・ **水質・水量の管理：**
関連法令に沿った厳格な水質管理を徹底しています。
- ・ **大気汚染物質の管理：**
当社の保有設備は小規模であり、法令上NOx（窒素酸
化物）、SOx（硫黄酸化物）、VOC（揮発性有機化合物）
の測定義務や規制対象には該当しません。しかしなが
ら、法令の趣旨を尊重し、自主的にばいじん測定（測定
結果：0.001g／m³未満／検出下限未満）を実施する
など、徹底した運用管理を行っています。

化学物質管理

当社では、化学品を製造・販売する化学メーカーとしての社会的責務を果たすため、国内外の法規
制、お客さま独自の基準を踏まえて化学物質の危険性、有害性、リスク評価等の複雑かつ膨大な情
報を収集・管理・伝達し、社内で共有化するとともに、適正な製品含有化学物質管理に取り組んで
います。

方針・ガバナンス

当社は「製品含有化学物質管理方針」に基づき、法令遵守、
顧客要求への対応、リスク管理を重要な経営課題の一つとし
て位置づけています。本方針は代表取締役社長執行役員が
定め、署名の上で当社ホームページにて公開しています
（右の二次元バーコードよりご確認ください）。

また、製品の設計・開発、購買、製造、引き渡しの各段階に

における化学物質情報の収集・管理・伝達を目
的として、製品含有化学物質管理システム
（CMS：Chemical Substance Management
System）を構築、運用しています。CMSの運用状況は、手順
に基づくマネジメントレビューで確認し、経営者のアウトプット
を次期の指針・改善に反映しています。



CMSによる情報一元管理と体制（2026年度：7部門運用）

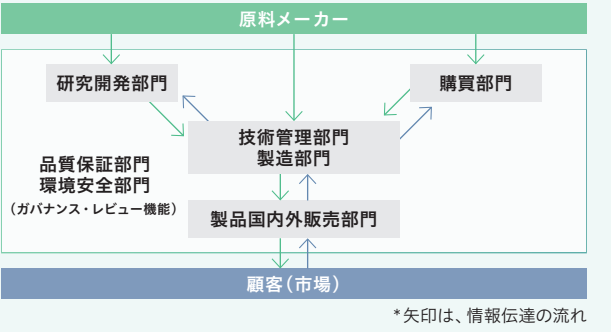
当社の化学物質管理における重要課題は、原料メーカー
から顧客（市場）に至るバリューチェーン全体で、化学物質
情報を正確かつ確実に伝達することです。CMSを基盤に
情報を一元管理し、部門横断で同一情報を参照・更新する
ことで、情報の分断や伝達漏れを防止しています。

CMSの運用は、研究開発、購買、製造、製品国内外販
売、品質保証、環境安全、技術管理の7部門が役割分担して
担い、各段階で「収集・確認・管理・伝達」を行います。

なお、2025年度は9部門で運用してきましたが、2026
年度はグループ内の組織再編（会社分割（吸収分割）による

事業移管）により加工事業2部門が当社単体の事業範囲か
ら外れたため、関係7部門での運用体制に再編しています。

CMSを基盤とした化学物質情報の伝達フロー



運用（PDCAによる管理と継続的改善）

当社は、製品含有化学物質管理において、リスクに基づく
考え方を組み込んだPDCAサイクルを運用しています。計画
（Plan）段階で顧客要求や各国の最新規制情報（RoHS指令、
REACH規則等）を網羅して管理基準を定め、実行（Do）段階
では設計から購買、製造、引き渡しに至る各プロセスで含有
情報を厳格に管理・伝達しています。さらに、年1回以上の
マネジメントレビュー等による評価（Check）を通じ、手順の
見直しや次期計画への改善（Act）を行うことで、管理体制の
継続的な改善を確実なものにしています。

CMS活動（教育・運用実績）

CMSの実効性を高めるため、2025年度（141期）は共通
テーマとして「定着・全員参加・継続」を掲げ、CMS活動の
対象部門・対象者に対する教育と定着施策を推進しました。

化学物質管理の運用（PDCAサイクル）

